

ご近所のみなさん。日本共産党です。ただいまよりこの場所をお借りしまして、今、緊迫した情勢をむかえている消費税増税の問題について訴えさせていただきます。

しばらくの間のご協力をよろしくお願いします。

みなさん、野田首相は先日4日、内閣改造を行いました。この最大の狙いは消費税増税法案をなんとかして成立させるため、自民党との間でなれ合い談合を可能にすることであり、そのために、大臣の首を差し出したということにほかなりません。

日本共産党は民主・自民による増税談合を許さず、国民のみなさんと力をあわせて増税法案を廃案に追い込むため全力をあげる決意です。

みなさん、ただでさえ所得と消費が長期にわたって落ち込んでいます。消費税10%をはじめ20兆円もの負担増をかぶせたらどうなるでしょうか？

日本経済の六割を占める家計と、雇用の七割を支える中小企業に大打撃を与え、景気と雇用をさらに悪化させるだけではないでしょうか。そうなれば、日本経済はたちゆかなくなりです。

また、政府は財政危機だから仕方ないとさかんに宣伝していますが、1997年に消費税を3%から5%に引き上げた時、大不況の引き金をひき、14年間で税収は90兆円から76兆円に14兆円も減ってしまいました。これだけ税収が減ってしまえば財政再建どころではありません。むしろ財政危機をより深刻にしています。

みなさん、日本共産党は、消費税に頼らなくても、社会保障を拡充し、財政危機を開示することができるという「提言」を発表しています。今、この提言に対して各方面から反響と期待が大きくひろがっています。ただいま、この提言をわかりやすく紹介しています。ダイジェストパンフをお配りしています。ぜひご覧ください。

この提言の内容は、次のような2つの改革を同時進行で進めようというものです。

第一は、軍事費や不要不急の公共事業などのムダを一掃するとともに、富裕層と大企業に応分の負担をもとめる税制改革を行うことです。いま、サラリーマンより大金持ち、小企業より大企業の方が税負担が軽いという不公平な税制となっています。これを正して「応能負担」の原則、能力に応じた負担の原則に立った税制への改革を行い、財源をしっかりと確保します。

第二は、国民の所得を増やす経済改革を行うことです。雇用は正社員が当たり前というルールを確立することや、最低賃金の大幅引き上げなどで国民の所得を増やして、日本経済を内需主導の健全な成長の軌道にのせていくことを目指します。そうすれば、税の自然増収も見込まれ、社会保障を拡充するための財源も確保できます。

みなさん、消費税に頼らない別の道をすすもうではありませんか。この間のマスコミ各紙の世論調査でも国民の5〜6割以上が反対と答えています。国民世論を無視し消費税増税を強行しようとする民主・自民の増税連合にきびしく反対の声をあげようではありませんか。

地域のすみずみから増税反対の怒りの声をあげ、なんとかしても増税を阻止するため力をあわせましょうということをよびかけましてこの場からの訴えを終わりとさせていただきます。ご協力ありがとうございます。